

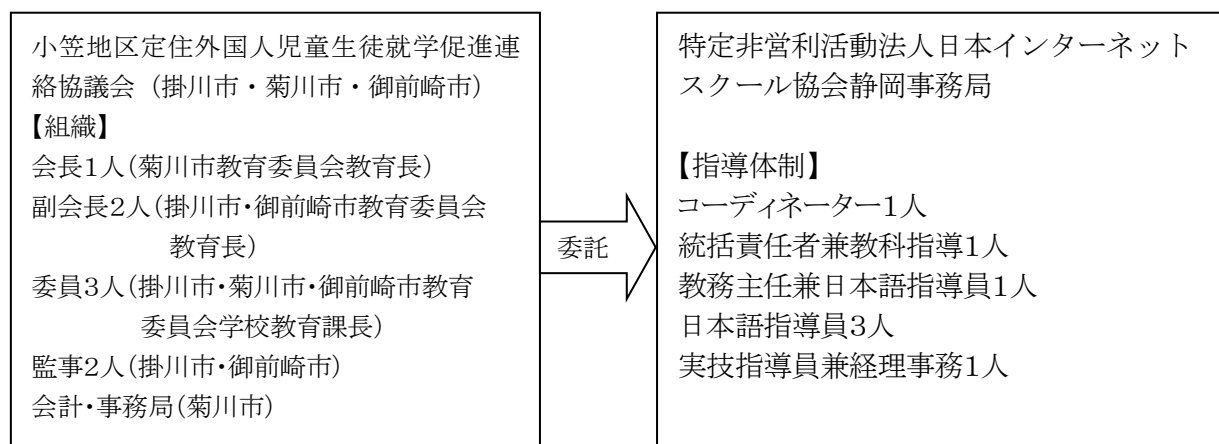
令和2年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (Ⅱ 定住外国人の子供の就学促進事業)
 事業内容報告書の概要

都道府県・市区町村・協議会名【 小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会 】

令和2年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制

小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会が初期指導教室の運営を特定非営利活動法人日本インターネットスクール協会静岡事務局に委託し、小笠地区に定住する外国人の子供の就学に必要な支援を行う。(下図参照)



2. 具体の取組内容

- ①小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会が初期指導教室の運営を特定非営利活動法人日本インターネットスクール協会静岡事務局に委託し、小笠地区に定住する外国人の子供の就学に必要な支援を行った。
- ②菊川市に初期指導教室を設置し、公立小中学校へ編入できるように、日本語の指導とともに国語や算数等の基礎学習、学校生活におけるルールや習慣を身に付けるために、約半年の指導を行った。指導体制は上図(特定非営利活動法人日本インターネットスクール協会静岡事務局【指導体制】)を参照
 ※本年度在籍数は41人。この内、33人が公立小中学校へ編入した。
- ④地域社会との交流の促進するために、通常の学習指導以外にも、地区主催七夕祭り・もちつき大会への参加やすいか割り・ポン菓子などの体験活動を行った。(例年行ってきた社会見学や交通安全教室、菊川市小中学校親睦音楽会の参観については新型コロナウイルス感染拡大防止のため取り止めとした。)

3. 成果と課題

【成果】

- ・年間41人が在籍し、その中で33人の児童生徒を修了させ、公立小中学校へ編入させた。
- ・地区等との交流により、在籍した児童生徒に日本の文化を学ばせた。
- ・保護者が小笠地区に定住すれば、安心して日本の学校に通える準備ができるという外国人への認識を高めた。

【課題】

・本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る休校措置や入国制限等により、前年度と比較し外国人児童生徒の在籍者数は減少した。今後、ワクチン接種の効果をはじめとする新型コロナウイルスをめぐる動向如何により、たとえば、これまで就労目的での来日が困難であった外国人が、入国の緩和とともに反動的に増加するなど、就学支援を要する児童生徒の激増も予測しているところであり、その際の対応策を講じておく必要がある。

4. その他(今後の取組等)

前述の可能性への対応も含めてではあるが、外国人児童生徒の大幅な増減などの不測の事態が発生した場合においても、本取組の目的を持続できるよう、先々を見越した教室運営に努めていく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない。) 成果物等があれば別途提出すること。